

やまきたまち 議会 だより

議会の^のおと

決算特別委員会を設置…P2~5 地域の子カラで「悲願の待避所」…P9



地域で支える、山北のお峯入り

check!

決算を特別委員会で審査

平成28年度
決算

49億円の使い方をチェック

平成29年第3回定例会を9月6日から14日まで開催。

主な議題は、決算、条例制定・改正、補正予算、人事案件など20案件を審議した。

一般質問に立った議員は4人で、4項目の質問があった。

(一般質問は、10ページから14ページに掲載)

決算特別委員会の設置

山北町議会では、予算・決算に係る議案については、本会議で総括的な質疑をした後に、総務環境常任委員会と福祉教育常任委員会へ付託し審査した後、本会議で採決していた。

しかし、議会運営委員会では、1議案を2つ以上の委員会へ付託すべきものではないとし、9月定例会から決算特別委員会を設置する結論を出し、全協協議会で承認された。

特別委員会の概要

- 委員は、議長を除く全議員とし、委員長1人、副委員長1人とした。
- 開催場所は議場とし、傍聴と庁舎内のライブ放映をすることとした。
- 町側の出席者は、町長、副町長、教育長、管理職他関係職員も出席とした。

〈一般会計〉

ふるさと納税

井上委員 自主財源を確保するという観点から、ふるさと納税と自主財源について今後の考え方は。

町長 ふるさと納税に期待し、人口減に歯止めをかけ、企業誘致などで自主財源の確保に引き続き取り組んでいく。

児玉委員 国は返礼品を3割程度に抑えるべきという考えだが、町は新しい返礼品にカヌー・カヤック・サップなどの体験やユーシンブルーツアー等を関係部署、関係団体と検討する考えは。

商工観光課長 体験型の返礼品も検討しており、実現に向けて取り組んでいく。

町税

瀬戸(恵)委員 (※)企業等の立地促進による固定資産税の減免による影響は。

町民税務課長 平成28年度は6社が該当して、2390万円の減収である。しかし、誘致した企業全体では6790万円の固定資産税の増収となっている。

(※)企業等の立地促進によるとは。

企業等の立地促進に関する条例第5条に固定資産税の不均一課税とあり、企業の所有する土地への固定資産税の税率を100分の0.7に減免するものとされている。5年間の措置だが本社の機能の移転や従業員の住宅を町内に設置する場合は7年間となる。

鳥獣対策

小栗委員 入猟承認手数料の中で入猟承認料が昨年と比べて減っているが、狩猟者をどのように増やしていくのか。

環境課長 減収となった原因は、世附猟区が一部閉鎖となったため。狩猟者を増やすため、新人ハンターの研修会を1回行い、実技研修会は町で3回、県猟友会で1回行った。今後も若者にPRし実技研修会等を開催するなど鳥獣保護協会と共に狩猟者の裾野を広げ、増やしていくよう努める。

臨時財政対策債

小栗委員 このままでは町としての借入総額が増え続ける。制度の見直しを県内市町村財政主管から県や国へ要望をしていくような動きはないか。

財務課長 県へ廃止の要望をしている。また、神奈川県独自でも国へ要望している。臨時財政対策債の借り入れは町の財政運営に欠かせない。今後も借り入れはしていかざるを得ないが、制度の見直しについては引き続き県と共に国に要望していく。

全議員による 活発な質疑



采配を振るう瀬戸(顯)委員長(右)

旧三保中学校 維持管理事業

児玉委員

60万円余りの決算額となっているが、今後はすべて山北学園が負担するものになると理解しているのか。

財務課長

修繕費を除く経費は一度町で支払うが、同額を山北学園から賃借料に含めて町に収めてもらっている。平成29年度以降も、火災保険料など町で支払うものは同じ形で残る。

あしがらローカル ブランディング推進事業

児玉委員

取り組み状況は、企画政策課長 足柄上地域1市5町で取り組んでいて、観光協会、商工会、農協等も参画し、商工観光の要素から、新たな足柄上地域のブランディングを行う事業。平成28年度はパンフレット、PR動画の作成、モデルツアーを実施。今後は小田原市、箱根町とも連携して事業を進めていく。山北の魅力を積極的にアピールしていく。

塵芥処理費

鈴木委員

委託料の不用額は何か。ゴミ減量、再資源化への町民への啓発は。

環境課長

資源ゴミのペクトボトル、プラスチック、有害ゴミ等の収集が減ったため減額となり、その分が不用額になった。ごみ減量再資源化に向けてダンボールコンポスト等を推進していきたい。



ヤマビル駆除のため
薬剤散布を行う町職員

ヤマビル

井上委員

鳥獣対策事業で駆除剤の購入や散布という項目があるが、場所を限定してやるのか、また地区を決める基準があるのか。

ヤマビル研究会とはどう いう組織か。

環境課長 ヤマビルの駆除剤は、県の補助を活用し平成28年度は神縄地区と高松地区に配布した。

ヤマビル研究会に調査を依頼し、県と調整して地区を決めている。ヤマビル研究会は、民間研究機関で、一般社団法人環境文化創造研究所である。

福祉タクシー

児玉委員

運行事業の利用者の状況は。地域公共交通会議の、構成メンバーと協議内容は。

福祉課長

利用延べ人数は773人で、少しずつ増えてきている。利用対象地区は三保・清水・高松地区であり、主な利用目的は買い物や通院である。

地域公共交通会議は、山 北・清水・三保の連合自治 会、商工会、社会福祉協 議会、バス及びタクシーの運 行会社、国や県の交通関係 担当等で構成されており、 福祉タクシーの運行だけで なく、将来の町全体の公共 交通の充実に向けて、必要 な検討を行っている。



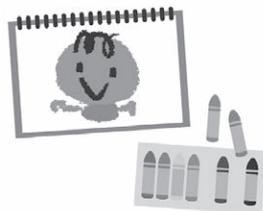
地域介護・福祉空間 整備推進事業

石田委員

活用状況と効果は。

保険健康課長

この事業は介護ロボットを導入したもので、町内の4施設に2台ずつ導入し、毎日利用されている。介護スタッフからは、腰や腕の負担が軽減されると聞いている。



認定こども園

藤原委員

委託料の不用額約100万円の理由は。

福祉課長

園庭の駐車場整備を外部委託から職員の設定で対応したため。

原委員

工事費は、駐車場整備工事とは何か。

福祉課長

空調整備工事や自動火災報知機の設置工事である。

健康福祉センター

児玉委員 管理事業費が減少してきた要因は、**保険健康課長** 重油や電気料等の燃料費の価格下落によるものである。

山北診療所

原委員 運営の状況は。**保険健康課長** 指定管理者制度を導入し、地域医療振興協会が運営している。外来件数は3924件で、人口減少等の要因も考えられるが受診者数は前年比357件減少した。平成28年度の経常収支は地域医療振興協会から黒字と報告を受けている。

森林ふれあい健康セラピー



熊澤委員 運営事業での参加者のうち、リピーターの人数は。**保険健康課長** 11回開催し参加人数は179人。初めての方が88人、2〜4回の方が69人、5回以上参加した方が22人であった。

保健衛生費

鈴木委員 予防接種とがん検診の委託料で、がん検診の受診件数が100件程減っている。啓発等はそのように行ったのか。

保険健康課長

早期発見早期治療が大切なため、町の広報紙及び検診のお知らせを全戸配布している。受診件数が減った原因については、健康診断を含めて、上郡5町共同でアンケート等を実施し、調査していくことも検討している。

お試し住宅

井上委員 平成28年度の利用状況は。**定住対策課長** 平成28年5月から平成29年3月までの利用状況は、10件で27人、平均人数は2人で利用期間は約2週間であった。年齢層は30代1件、40代3件、50代2件、60代4件。地域別では、東京1件、横浜4件、川崎3件、海老名1件、相模原1件であった。

地方創生加速化事業

鈴木委員 定住トータルコーディネートシステム構築事業で定住につながった成果はあるのか。**定住対策課長** 平成28年度にお試し住宅はスタートし、利用者の内1人の方が今年定住した。トータルコーディネートとして情報発信事業や、定住協力隊が行う空き家見学ツアーや出前イベント等を実施し、事業の成果が徐々に始まっている。

教育振興事業

藤原委員 小・中学校の校務支援システムを導入して校務の負担軽減が計られたのか。児童・生徒へ向き合う時間が増えたなどの効果はどうか。**学校教育課長** 校務支援システムを導入して出席日数から成績処理まで、さらに通信票も一度に打ち出すことができる。また、職員間の情報共有が大きなメリットである。今後、効果を検証していく。

豊かなまなびの支援推進事業

英語補助教員設置事業
石田委員 幼稚園、保育園が月1回、小・中学生が週に1回から3回の授業となつている。語学力の向上につながったのか。**学校教育課長** 幼稚園、保育園等に行った時に、ALTで英語を通じた遊びをしている。語学力が付いたかどうかの判断は難しいが、山北町の子どもたちは外国人への接し方が向上してきていると考える。

〈特別会計〉

国民健康保険

石田委員 保険料不納欠損額の内容は。**保険健康課長** 不納欠損は231件、51人。内訳は、死亡が2人、転出が16人、自己破産が1人、生活保護受給が1人、生活困窮者が31人となっており、自己破産1人が103万円程度で大きな比率を占めている。

介護予防・日常生活支援総合事業

鈴木委員 平成28年10月から事業が開始されたが、町民のメリットは何か。**保険健康課長** 町民のメリットは、基本チェックリストで事業対象者として認定調査や審査会に諮る手間が省けること。さらに、要支援認定の有効期間が1年間から2年間に延長することが可能となる。

介護保険

鈴木委員 保険料不納欠損額は、2年の時効で滞納者26人。不納欠損になった方は将来介護サービスが受けられないのか。**保険健康課長** 2年で時効となり時効後の納付はできないが、介護サービスは受けられる。10年間は罰則としてサービス利用料が1割又は、2割から3割に引き上げられる。措置期間は未納期間に応じて決定される。

通所型介護予防事業



瀬戸(恵)委員 実施内容は。**保険健康課長** 介護予防塾は、さくら塾・ふれあい塾・いきいき塾の3塾のことで、午前中は歌、体操、折り紙等のアクティビティ、午後は転倒骨折予防教室を運動指導士が指導している。

認定調査費

原委員 実施状況はどうか。
保険健康課長 臨時職員認定調査員の3人と介護担当職員が調査を実施し、審査件数は新規が165件、更新が410件、変更が55件であった。

人事

教育委員会委員の推薦

平成29年10月24日で任期満了になるため、推薦提案がされ、全員賛成で同意した。
教育委員会委員
小菅 正子 氏

町設置型浄化槽

小栗委員 浄化槽の維持管理費が802万7000円、使用料収入が502万6000円で、維持管理費として300万円程が今後も負担として発生していく。現在は、県の補助があり収入支出が成り立っているが、今後、県補助金がなくなると、浄化槽の取り換えや、修理についてどう考えているか。また個人に払い下げする考えは。

上下水道課長 補助額の増額を毎年県へ要望している。大きい人槽は補助額が増えてきている。個人への払い下げは考えていないが、今後の検討材料となってくる。



認定第1号平成28年度山北町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について及び第2号平成28年度山北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定については、全員賛成で了承された。

農業関連2つの条例を付託・審査

条例制定

総務環境常任委員会にて、新規条例の審査をした。

農業委員の選出方法が変わります

1 農業者の代表を選挙で決めた、公選制が廃止となりました。
2 農業委員は、町長が議会の同意を得て任命します。
3 毎年1月に申請をしていた『農業委員会委員選挙人名簿登載申請書』は公選制の廃止により、申請する必要がなくなりました。

改正の主な内容は

「山北町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定」(議案第39号)

井上委員 農業委員の業務に農地の利用状況調査という一筆調査がある。事務量を軽減する対策は。

農林課長 現在は、図面を見ながら現地確認をしているが、今年度中に農地地図を整備し、これを活用し軽減を図る。

府川委員 農業委員と農地利用最適化推進委員の役割は、文章で示されるのか。
農林課長 農業委員会規程を見直し、役割や作業分担を整理する予定。

渡辺委員 三保地域は農業振興地域から外れているため、推進委員が配置されたいが対応は。
農林課長 農地利用最適化推進委員は、農地100ヘクタールにつき1人で、山北の場合は5人が上限となる。三保地域は5人の推進委員が連携して対応する。

全員賛成で了承された。

「山北町農業委員会委員等候補者選考委員会条例の制定」(議案第40号)

府川委員 選考委員会には5人以内をもって組織するとあるが、委員の構成は。

農林課長 県農業会議1人、元農業委員2人、農業者が組織する団体の推薦で2人計5人を想定している。

全員賛成で了承された。



「山北町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定」(議案第41号)

農地利用最適化推進委員の新設等に伴い、報酬額の表示を年額から月額に改正するもの。

一般会計補正予算

歳入の主なもの、地方交付税1億5108万円、繰越金5936万円の増額など。

歳出の主なもの、公共施設整備基金積立金1000万円の増額、新東名にかかわる細目協定負担金1000万円の減額など。

渡辺委員 新東名対策事業の細目協定負担金の減額の理由は。

新東名対策室長 (仮)山北スマートIC関係で、中日本高速道路株との協議により、追加用地は、同社の財産管理区分となったため、町が負担する必要がなくなり、減額となった。

陳情

【陳情の理由】

陳情者 薬害肝炎弁護団・原告団 鈴木 順

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための薬害肝炎救済法が、平成20年1月11日に参議院本会議で可決成立し、公布施行されてから10年が経過しようとしています。

薬害肝炎被害者のうち2,278人が救済法による救済を受けてきましたが、C型肝炎感染者数は推定1万人以上、未だに多くの被害者が救済されないままとなっています。

厚生労働省では、各医療機関に残存するカルテ等の調査を促していますが、実施されている医療機関と実施されていない医療機関があり、救済法の請求期限である平成30年1月15日までに調査及び請求を完了できる見込みは立っていません。救済法の請求期限を延長すべき状況にあります。

この機会に、薬害肝炎問題の全面的解決に向け、薬害被害者が安心して暮らせるように法改正を進めるべきです。

- ①症状悪化の場合の請求期限の撤廃
- ②慢性肝炎を経ずに劇症肝炎により死亡した場合を救済すること
- ③特定血液製剤以外の血液製剤によるC型肝炎感染も救済法の対象とすること

以上のことから、貴議会におかれましても、薬害肝炎被害者の全面救済のため、関係機関に対して意見書を提出して下さるよう陳情いたします。

*陳情の理由は、紙面の関係上、一部割愛させていただいております。

救済がすすんでいない、意見書は提出すべき

陳情第3号

「薬害肝炎救済法の延長を
求める意見書」の採択を求める陳情

陳情審査意見

瀬戸(顯)委員 大けがで輸血した後、C型肝炎になり、原因不明のままになっていて、救済問題が起こった。かかりつけの病院に照会したが倒産してしまい、認定を受けないまま治療していた方がいたという話を聞いた。救済されるべき方がされないことがあることから、意見書を提出すべきだ。

石田委員 平成20年に救済法が参議院本会議で可決したということは、国がその責任を認めたと理解できる。苦しんでいる人がいる以上、期限を設けてはいけない。7割以上の方が救済されていないという事実を考えれば、陳情の趣旨は分かるので、意見書を提出すべきである。

熊澤委員 期限延長の趣旨は分かるが、救済法における救済の不十分な点の②「慢性肝炎を経ずに劇症肝炎により死亡した場合救済すること」については、救済法の第6条1号で決められているので、そこを含めた意見書の提出はいかがなものかと考える。

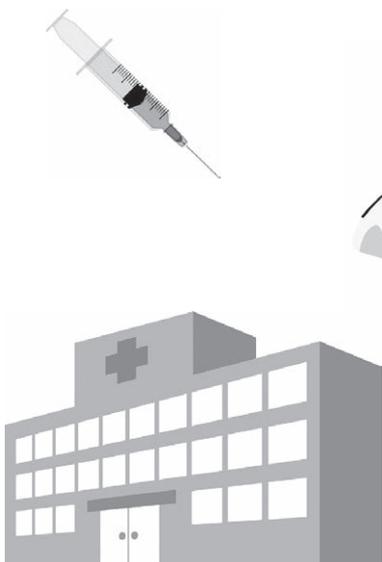
原委員 苦しんでいる国民のためにも意見書は出すべきである。

庄野委員 意見書を出すべきだと考える。

児玉委員 全体的に見て考えると、7割以上が救済されていない事実がある以上、期限を設けること自体がどうかと思う。延長を求めていくべきである。

福祉教育常任委員会審査報告

以上で質疑を終了し採決に入り、陳情第3号は賛成多数で採択することとし、意見書を提出することに決定した。



陳情

【陳情の理由】

陳情者 全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣一徳

当連盟は、森林の公益的機能保全を担う市町村区の森林・林業・山村対策の抜本的強化を図ることを目的とし、平成6年より活動をしてきました。

このような中、政府より、森林環境税（仮称）の創設に向けて、地方公共団体の意見も踏まえ、平成30年度税制改正において結論を得るとの方針が示されました。

このような状況を踏まえて、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」導入の一日も早い実現を求めるため、全国の市町村議会での意見書採択を求めます。

つきましては、貴議会におかれましては、9月定例議会において「全国森林環境税の創設」に関する意見書をご採択いただき、政府・国会等関係要路にご提出いただきますよう申し上げます。

*陳情の理由は、紙面の関係上、一部割愛させていただいております。

陳情第4号

「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情

国税の枠組みが見えない、意見書は提出しない

陳情審査意見



藤原委員 横浜、川崎など都市部の水資源としての役割を担っている本町として、そのことがどの程度考慮されているのか現状では、不明である。

本町にどれだけメリットがあるかわからないので、意見書は出すべきでないと思う。

瀬戸(恵)委員 国の環境税の内容が明らかでない。県の水源環境保全税からの交付金との差が不明なことを考えると意見書提出はすべきでないと考える。

渡辺委員 今までのいきさつから言えば出さざるを得ないと思うが、税そのものの方向性がはっきり示されていない以上、提出しないほうが良い。

川村委員 不採択で良いと考える。

府川委員 すでに同様な課税形態がある神奈川県では、その形態や交付金配分に考慮すべきだとの意見書を上げている。

本税のスキームが詳しくわからないうちでは賛成の意見書は上げられない。

井上委員 提出しないほうが良いと考える。

小栗委員長 国の制度になると、著しく山北町に入る交付金が減ってしまう。一説では20分の1ともいわれている。現在の県税からの交付金が有利であることは違いない。県も国税ができたからと言ってすぐ水源環境保全税を廃止しないと思うが、先行き不明である。これから先、国税のスキームも見えていない中、軽々と意見書を出すのはいかがかと考える。

総務環境常任委員会審査報告

以上で質疑を終了し採決に入り、陳情第4号については、全員反対で不採択とした。



討 論

陳情第4号「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について

反対

小栗直治議員

森林環境整備は、全国で考えるべき問題ですが、山北町の森林や林業について考えた時、早めの財源確保が必要であり、全国森林環境税創設後、県の水源環境保全税で同じように町が財源確保出来るかどうかは不明です。

現状では国の税制の枠組みが明らかでないことを考え、意見書は提出するべきでないと考え反対します。

賛成

石田照子議員

全国森林環境税創設により、県の水源環境保全税が廃止され、町への配分が減少すれば大きな痛手ではありますが、山北町議会は、以前から議員派遣し、全国森林環境税創設に向けて活動してきた事を重く捉えるべきです。

神奈川県、また、山北町だけではなく、もっと広い視野で見ていく事が重要と考えます。

国が創設することで、全国規模で森林整備が進むこととであり、意見書は提出するべきと考え賛成します。

議案等審議の結果

第3回定例会（9月6日～14日）

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
平成28年度山北町一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	9月14日	認定 (賛成全員)	平成29年度山北町町設置型浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
平成28年度山北町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	9月14日	認定・可決 (賛成全員)	平成29年度山北町山北財産区特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
平成28年度山北町の健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	9月7日	報告のみ	平成29年度山北町共和財産区特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
山北町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について	9月14日	可決 (賛成全員)	平成29年度山北町三保財産区特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
山北町農業委員会委員等候補者選考委員会条例の制定について	9月14日	可決 (賛成全員)	平成29年度山北町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
山北町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	9月14日	可決 (賛成全員)	平成29年度山北町商品券特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)
平成29年度山北町一般会計補正予算(第3号)	9月8日	可決 (賛成全員)	山北町教育委員会委員の選任について	9月14日	同意 (賛成全員)
平成29年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)	「薬害肝炎救済法の延長を求める意見書」の採択を求める陳情	9月14日	採択 (賛成多数)
平成29年度山北町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)	薬害肝炎救済法の延長を求める意見書の提出について	9月14日	可決 (賛成多数)
平成29年度山北町災害給付見舞事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について	9月14日	不採択 (賛成少数)
平成29年度山北町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	9月8日	可決 (賛成全員)			

☆賛成・反対があった議案（第3回定例会）

議案	議員名（議席順）												
	熊澤友子	藤原浩	井上正文	児玉洋一	原憲司	石田照子	瀬戸顯弘	瀬戸恵津子	鈴木登志子	小栗直治	川村俊治	渡辺良孝	庄野京子
「薬害肝炎救済法の延長を求める意見書」の採択を求める陳情	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
薬害肝炎救済法の延長を求める意見書の提出について	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●

※○は賛成、●は反対を表しています。府川輝夫議長は、採決に加わりません。

現地
調査

地域のチカラで 悲願の待避所



9月6日、平成28年度事業で実施された湯坂地区狭あい道路に設けられた待避所2か所を視察しました。
真新しいコンクリートで1メートル程に広げられた待避所には、地域住民の地元に対する切なる危機感にじみ出ておりました。

元湯坂自治会長

武井正人さんのお話し

「一般車両だけでなく、車幅のある循環バスや、緊急車両とのすれ違いに支障をきたしている現状は、湯坂地区への転居者の増加や、若者など地域住民が終の棲家として居住していくことを考えると、町道拡幅は大きな課題でした。」

町へ要望するにあたり、自治会三役と4地区の組長とで検討委員会を立ち上げ協議を始めました。その結果、本来なら4.5メートル道路が望ましいが、現状は困難であることから、待避所設置案が提案されました。早速、設置場所を選定し、自分たちで測量、簡略図の作成、土地台帳から地主を特定し交渉、防火用水の撤去には近隣の方々への説明会を開き、了承していただくことが出来ました。
待避所がスムーズにできあがった陰には、地主さんと近隣の方々の快い協力とご理解があったもので、深く感謝しています。」

湯坂の道路が作られた当時は、まだ車の往来も少なく、生活道路として十分機能していたに違いありませんが、今では、一般車だけでなく、大きな車の進入も多くなり、時代の変化に対応していない生活道路となっていました。まだまだ不便ではありますが、循環バスとのすれ違いも多少スムーズとなり、地元の方はもとより、他地区から来られる方にとっても、ストレスなく通行できる道路となり、大変喜んでいただいているそうです。

地区要望実現への素晴らしいモデルケースとして紹介させていただきます。



ページ	質 問 事 項	質 問 議 員
11	山北町の水道について	庄 野 京 子
12	県下初の株式会社立学校設置事業への取り組みは	渡 辺 良 孝
13	利活用促進を見据えた空き家等対策計画の策定を	藤 原 浩
14	山北町は、平成35年までにシカやイノシシ等を半減できるのか	井 上 正 文

問 山北町の水道について



庄野京子 議員

答 休日夜間対応体制は整っている

生活するうえで一日も欠かすことのできない水道水、越地区内道路で漏水が発生した。

問 水道の休日夜間対応体制が必要と考えるが。

答 町では、休日、夜間対応として役場の当直に漏水事故等の連絡が入ると直ちに担当部署の、上下水道課職員に連絡が入り、担当職員が現場等確認し、緊急対応が必要か判断する。事故状況や発生時間、規模などにより対応方法を考え、緊急工事が必要な場合には、直ちに復旧工事を実施し、町民の日常生活に不便をかけないように、臨機応変な対応をとっている。



工事後



工事中

問 水道管の保全、更新、耐震化がどのようになされているか。

答 町では下水道管布設に合わせて順次水道管も布設替えを実施している。今年度も安洞地区で新東名高速道路の工事用道路新設に合わせて、下水道管の新設と水道管の布設替えを予定している。

さらに下水道管路の布設がない箇所や簡易水道区域でも、漏水等が発生した場合には、布設替えなどにより管路の更新を実施しているが、当町は給水エリアが広いうえに点在しているため、更新工事は思うように進んでいない。

問 山北町は上水道と8ヶ所の簡易水道で町民の水を賄っている。簡易水道の現状と課題は。

答 簡易水道はすべてを合計しても給水人口が1600人

下で、規模が小さく、施設も山間部に点在し、また管路等の施設が老朽化している所も一部見受けられる。このため、施設の計画的な改修や日常点検等に取組んでいる。

問 国と県が進めようとしている水道事業の広域化と包括的民営化にどのように対処されるか。

答 原則として水道事業は市町村が経営することになっているため、現在の法律では幾つかの問題点をクリアする必要があらう。このため、県西地域2市8町の水道事業体が参加して、包括委託制度を研究し、広域化の可能性など関係自治体で検討を開始している。

今後も継続的に「安全でおいしい水」を町民に供給出来るよう体制の構築に積極的に取り組んでいく。

原稿は、質問者本人が作成しています。

問 県下初の株式会社立学校設置事業への取り組みは



渡辺良孝 議員

答 「教育特区推進室」を新設し指導監督をする



鹿島山北高校の校舎として

三保中学校跡地に広域通信制高等学校「鹿島山北高等学校」が9月に開校した。町が2年間の特区の認定を受けたことは期待するところである。しかし、今、国の教育特区については様々な取りざたされている。当町にとって、初めての学校の経営の認可であることから質問をする。

問 「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」が作成された。初年度の学校運営に係る経常経費についての対応はどうか。

答 当初、(株)山北学園は、経営に不足が生じた場合は資本金3000万円で購入計画であった。しかし、文部科学省の指導から、関係者と協議の結果、資本金を6000万円に増資することになった。

問 通信制高等学校の運営を指導・監督をする町行政の組織体制はどうか。

答 教育特区に係る基本方針に「私立通信制高等学校の実務経験を十分に有する人材を確保すること」の規定が加えられた。そこで、6月に教育委員会内に「教育特区推進室」を新設し、指導・監督体制の強化を図ることとした。

問 学校経営に対するセーフティネットの対応は。

答 教育特区推進室を中心に生徒数の極端な減少等の学校経営破綻の兆候を見逃さないよう、指導・監督に努める。万が一の場合は、早期に学校側に生徒の進路確保を促していく。

問 3学年で1200名の生徒が、交替で3泊4日のスクーリングを受ける。どのような生徒を募集対象としているか。



間伐体験

答 中学校卒業者はもとよりスポーツや芸能活動しながら学業に励む生徒や事情があって不登校を経験した生徒、働きの

がら学ぶ人、軽度発達障害を抱えた人たちを対象としている。



茶摘み

問 自然体験や就業体験・ボランティア活動を積極的に取り入れるとある。町への経済的・社会的効果はどうか。

答 町や地域の行事、祭り等への参加とボランティア活動による地域交流のほか、インターシップ制度を導入する。将来、町内での就労や定住に繋がることも期待できる。

原稿は、質問者本人が作成しています。

問 利活用促進を見据えた空き家等対策計画の策定を



藤原 浩 議員

答 空き家実態調査等を踏まえ、策定を進めていく

国は空き家問題増加への対応に、新制度を導入し、市町村に、空き家・空き地の利用を促す対策をつくるよう求める考えを示した。それに鑑み、空き家・空き地対策が町の喫緊の課題であると考え、以下の質問をする。

問 昨年9月の一般質問で、空き家等対策計画を策定するとの事であったが進捗状況はどうか。また計画は空き家利活用促進に対し、強い効力を持つのか。

答 平成27・28年度の実態調査で、可能が87戸、不良が22戸の合計109戸の空き家を確認した。29年度は、所有者に、意向調査を行い、空き家バンクへの登録や取壊しの確認等をする。計画は予防・取壊し・活用を柱に、国・県の情報や先進事例を研究し実情に即したものとしたい。放置空き家の撤去については、法に基づき執行が可能となり、一步前に進むものと考えている。



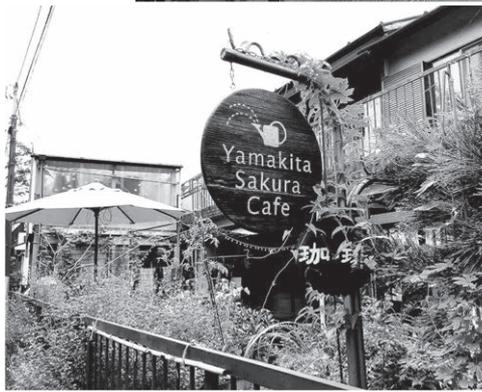
住民が不安を抱く放置空き家
計画策定でより迅速な対応が可能か

問 計画は、町にとつて空き家取壊しを進めるだけでなく、準特定空き家を含む、空き家活用を促進する考えも重要である。計画に、その考えは示されるのか。

答 宅建団体との連携や、やまきた定住協力隊等との協力、住まいづくり応援制度など、今後取り組みが必要と考えられる事業を位置づけていく。また計画策定により、空き家対策、空き家再生を初め、空き家バンク事業に係る支援など、国の財政的支援等が受けられることになり、活用促進につながると考えている。

問 国は、空き家バンクとして情報収集機能に加え、一括した情報をもとに売り買いを事実上仲介し、空き家・空き地を統合し、駐車場や公園等を含めた地域のコミュニティスペースへの転換促進を促している。策定中の計画にその考えは示されるのか。

答 町では既に空き家バンクなど空き家の利活用について、定住対策の一環で、他市町に先駆け取り組んでいる。今後国の動向、法改正内容を注視し、さらに空き家利活用を推進できるよう、税制面を踏まえ、計画に盛り込めるものは、位置づけていく。



山北体育館近くに移住者がオープンした古民家カフェ
定住促進、空き家再生、地域活性化のモデルとなる事例

問 山北町は、平成35年までにシカやイノシシ等を半減できるのか



井上正文 議員

答 国の定めている半減目標を見据え積極的に実施する

環境省・農林水産省は、平成25年12月生態系や農林水産業等に深刻な影響を及ぼしているシカ、イノシシ等の野生鳥獣について、抜本的な捕獲強化対策を打ち出した。特に、「シカ、イノシシの生息頭数を10年後（平成35年）までに半減を目指す。」当面の捕獲目標（全国、都道府県レベル）を具体的に決めた。

山北町も、「平成28年度山北町鳥獣被害防止計画」を改定した。国の示す平成35年に、数値目標を達成することを願う質問する。

問 捕獲頭数が昨年より大幅に増えた理由は。

答 平成27年度の277頭に対し平成28年度は1038頭と大幅な増加になった。最大の要因は、昨年度より運用を開始した「有害獣捕獲助成金制度」

（1頭3000円）によるもので、罾の見回りや止め刺しの弾代等の費用負担の軽減が図られ、捕獲意欲の向上につながった。



箱罾で捕まったウリボウ

問 農家の人達が罾の免許をとった。罾（器具）の助成を考えるべきでは。

答 くくり罾や箱罾は危険が伴うことから、罾助成については山北連合猟友会に対し行っている。

問 被害防止柵設置助成対象に、人件費を入れるべきでは。

答 現段階では考えていない。

問 ジビエカーの台数を増やすべきでは。

答 車両増に向けた要因が高まった段階で、県西部広域有害獣対策協議会の中で検討されるもの。

問 お試し住宅は、耕作放棄地解消のため貸農園や林業等とセットに考えられないか。

答 今後は、農林業関係者と連携を図り、耕作放棄地等の解消にもつなげたい。

問 現在、丸山と浅間山にシカやイノシシが入っている。

答 このまま見過ごすと動物たちは怖いものなしで、常態化すると人的被害やヤマビルが最悪の状態になる。そうならないために、平成35年には、二つの山にシカやイノシシが棲めない環境をつくるべきだが。

答 課題はあるが、丸山地区と浅間山地区で進めている地域水源林整備と合わせて、農地の適正管理を促進し、シカやイノシシがすみにくい、定着を防げる環境の整備を推進する。



ジビエの研究



御殿場線でICカードが 使えるようになります

東海旅客鉄道（JR東海）は、7月25日に交通系ICカード「トイカ」の利用エリア拡大を発表しました。今まで利用できなかった御殿場線下曾我駅から足柄駅間の9駅でも、2019年（平成31年）春から新たにICカードの利用が可能になります。

このことは御殿場線利用者や沿線市町はもとより、4月に発足した2市6町で構成する「国府津～御殿場間で交通系ICカードの利用を促進する議員連盟」（9月現在73人）にとっても、大きなステップアップです。



設置が予定される簡易型ICカード読み取り機



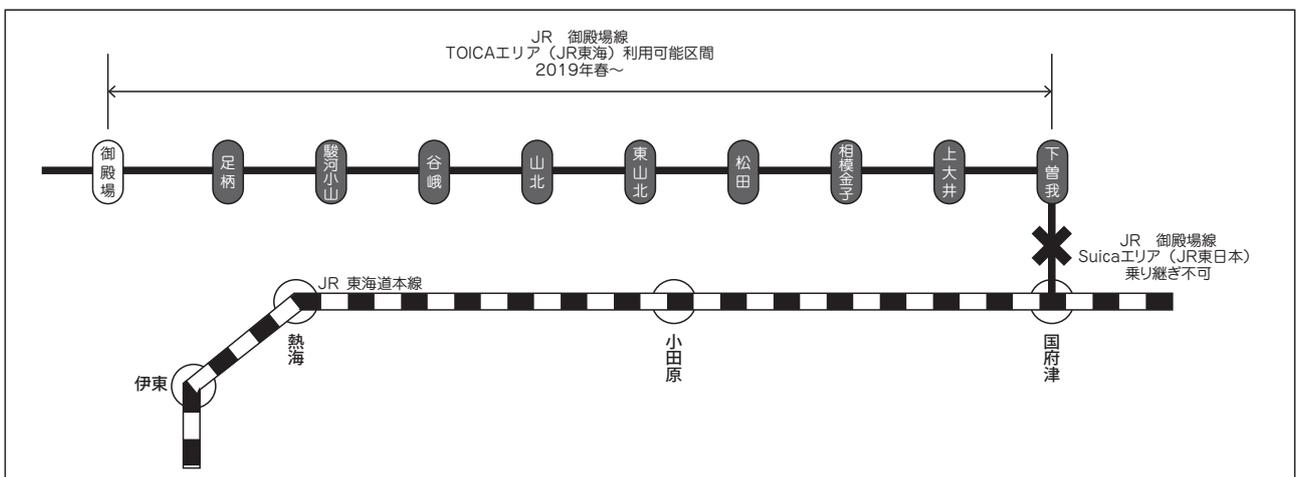
役員による実情調査

しかし、国府津駅で東海道本線から御殿場線へ、また御殿場線から東海道本線への乗り換えについては、2つの路線をまたいで相互利用ができないことから、ICカードのスムーズな利用については、まだまだ課題は残ります。

9月29日（金）に役員11人で、国府津から御殿場線に乗り、主要な駅の実情調査を行いました。今後、各駅における市・町の実態を更に調査・研究し、沿線住民の声を反映しながら、JR東海、JR東日本を始め関係機関への要望活動を引き続き行っていきます。

国府津～御殿場間で交通系ICカードの利用を促進する議員連盟

代表 渡 辺 良 孝



活きいきひろば

お峯入り保存会

会長
池谷 和美さん



今回「山北のお峯入り」が5年ぶりに公演できた事について、関係者の皆さんに厚くお礼申し上げます。

一言でいうとその大変さにあります。演技者等が約90人、支援スタッフ等が約30人。80世帯ほどの小さな共和地区では、まさに総出の大イベントなのです。

実施が2年ほど前に決まると、役員がまず一斉に取りかかるのは人探し。どうにか人員が確保できたら、次は練習です。全員で行う総練習が3回。それ以外に演目ごとに夜の練習が随時行われ、特に棒踊りの演技者たちは盆明けから毎晩という大変さで、公演が終わった時は、本当に拍手ものです。

高齢の演技者から「昔はローソクの灯りで歩いて練習に通ったもんだ。」という苦労話を聞いた時に、今昔の感とともに、これが民俗芸能の持つ力だと感じますが、後継者育成という課題があるのも事実になっています。



議会の傍聴においでください

第4回定例会(予定) **12月5日(火)~**

庁舎内テレビでも放映しています

お問い合わせ 議会事務局 **75-3653**

議会ホームページ

山北町ホームページ

→ [行政情報](#) → [町議会](#)



やまきたまち 議会 だより

議会のおと

議会HPが変わりました

10月より、山北町議会のホームページをリニューアルしました。

まずは、1か月の議会の動きがわかるよう議会日誌を更新しました。今後も少しずつ情報を増やしていきますのでご覧ください。

編集後記



11月を迎え灯火親しむの候となりました。10月8日には、5年ぶりとなる国指定重要無形民俗文化財「山北のお峯入り」の公演が催されました。共和地区に伝わる芸能で、能や狂言の厳肅さ、公家の優雅さ、修験者の儀礼が地域に伝えられています。この5年間で移住者の若者が増えたため地元住民、地域外の元住民総勢80人による力強い演技が披露されました。山北町の歴史文化を内外に発信でき、山北町の素晴らしさを未来ある子供たちにも感じ取ってもらえたいと思います。

さて第191号は、9月定例会の決算認定が主な内容です。町民のためにどのような仕事をしたのかを、その仕事の出来高と出来具合を見ることを主眼に、決算特別委員会を設置し審査しました。

広報分科会では、専門家によるクリニックを受け、見出しや写真の効果を活用し、わかりやすい文章でさらに、読まれる・伝わる議会だよりとなるよう努めています。

皆様の声を町民ポストやメールなどにより、お届けくださいますようお願いいたします。

(瀬戸(恵))



広報分科会

会長 藤原 浩
副会長 熊澤 友子
委員 井上 正文
 児玉 洋一
 瀬戸 恵津子
 庄野 京子